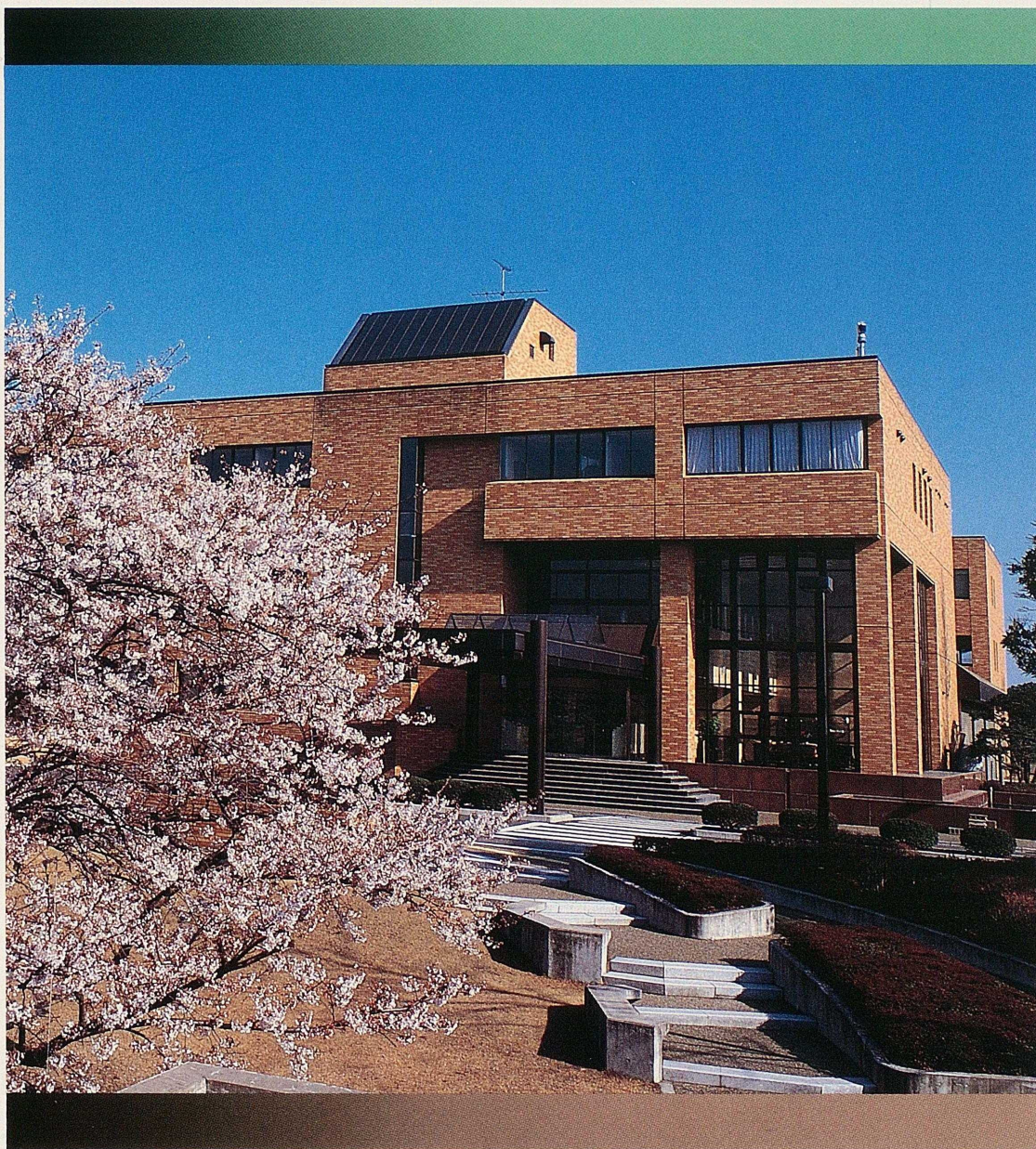


THE NATIONAL CENTER
FOR UNIVERSITY
ENTRANCE EXAMINATION

'87 大学入試センター



目次

はじめに	1
沿革	2
組織・運営	4
機構・定員	4
評議員(会)	4
運営協議員(会)	4
専門委員(会)	5
共通第1次学力試験等連絡協議会	5
広報	6
研究活動	7
共通第1次学力試験のあらまし	8
試験の期日など	8
出題教科・科目など	8
試験問題の作成	9
正解などの発表	9
身体障害者への配慮	9
共通第1次学力試験制度の改善	9
新テスト(仮称)の検討	9
昭和63年度国公立大学入学者選抜実施日程	10
昭和63年度第2次試験実施日程グループ表	10
試験実施の主要業務	12
志願者数・受験者数等	13
科目別平均点等	14
電子計算機システム	14
予算・施設	16

はじめに

共通第1次学力試験と大学入試センター

大学入試センターは、各国立大学と協力して共通第1次学力試験の試験問題の作成など実施に関する業務を担当するとともに、大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究を行うことを目的とし、昭和52年5月、国立学校設置法に基づき、すべての国立大学が共同で利用するとともに、国立大学以外の大学の要請に応じて当該大学の入学者の選抜に関する業務に協力する役割を持つ機関として設置されました。

大学入試センターが行う具体的な業務は、高等学校教育を十分考慮した適切な試験問題の作成、実施方法の策定、試験実施についての連絡調整、答案の採点、各大学への成績提供などです。これらの具体的な業務を適正かつ能率的に処理することに加えて、入学者選抜方法の改善のため広く調査研究を行い、その結果をこの試験、さらには各大学が行う第2次試験に反映させるとともに、これらの基盤となる大学入試に関する基礎的研究や、広く各大学と共同研究を行うなどの調査研究機能を併せ持っていることが大きな特色となっています。

共通第1次学力試験を取り入れた選抜方法が目指すところは、まず、大学入試センターと各国立大学が協力して一斉に行う共通第1次学力試験で、受験生の高等学校の段階における一般的・基礎的な学習の達成の程度をみます。これを資料として各大学は、大学教育に必要な基礎学力を備えているかどうかを評価することになります。次いで各大学は第2次試験で、志望する大学の学部・学科の目的、特色などに応じた能力、適性などを評価します。そして最終的な可否の判定は、これらの多くの資料を適正に総合することによって行おうとするものです。

この方法による試験は、昭和54年1月以来9回実施されましたが、共通第1次学力試験においては全般として適切な問題が出題され、第2次試験についても、学力検査のほか、面接、小論文、実技検査の導入、推薦入学、社会人、帰国子女の特別選抜等による評価の多様化などの工夫が拡大され、一応の評価を得ています。

一方、入試制度は現実の社会情勢等と深くかかわっており、いろいろな立場から種類の意見や批判が寄せられています。

大学入学者選抜をどのように行うかは、大学教育の第一歩として最終的には大学自らが決定するべきものでありますが、よりよい入学者選抜のために、常に改善の努力をすることが肝要であり、国立大学協会では、入試改善特別委員会を設置して積極的な検討が進められており、昭和62年度の大学入学者選抜から具体的改善策として、共通第1次学力試験の受験教科・科目の削減が図られるとともに、国立大学の受験機会の複数化が実施されました。

また、臨時教育審議会から答申された大学入学者選抜制度改革案について、文部省に設置された大学入試改革協議会において検討され、文部省の依頼を受けて、大学入試センターではその具体的実施案について検討を行ったところ です。

大学入試センターでは、国立大学協会などと協議しながら、共通第1次学力試験についてより一層の改善に努めるとともに、入学者の選抜方法の改善に資するための調査・研究を進めてまいりたいと考えています。

沿革

大学入試改善の歩み

昭和46年2月(1971年)

国立大学協会の第2常置委員会入試調査特別委員会が、全国立大学の共通第1次学力試験の構想などについて検討を始めた。

昭和46年12月(1971年)

文部省の大学入試改善会議が、共通学力検査の実施を含む「大学入学者選抜方法の改善について」を発表した。

昭和48年4月(1973年)

国立大学協会が、入試改善調査委員会を設置し、共通第1次学力試験について具体的な調査研究を開始した。

昭和49年11月(1974年)

国立大学協会の入試改善調査委員会が、それまでの調査研究の結果を実際に即して確かめるため、国立大学の協力のもとに、全国7地区において高校3年生約3,000人を対象とした実地研究を行った。

昭和50年11月(1975年)

国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7地区14会場において高校3年生約5,000人を対象として第2回の実地研究を行った。

昭和51年5月(1976年)

共通第1次学力試験に関する調査研究を推進するため、「国立大学入試改善調査施設」が東京大学に附置された。

昭和51年6月(1976年)

国立大学協会が総会において、『共通第1次学力試験の実施は、大学入試の改善に資する。しかし、この共通第1次学力試験を実施することについては、種々重要な問題が残されているので、これらの問題について、今後文部省とも協議し、慎重に検討した上で方針を決定したい』との方針を全会一致で決定した。
また、国立大学の入学者選抜期日については、共通第1次学力試験の実施と合わせて、1期校、2期校の区分を廃止し、一元化して行うことが望ましいとした。

昭和51年10月(1976年)

国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力

のもとに、全国7地区48会場において高校3年生約12,000人を対象とした第3回の実地研究を行った。

昭和51年11月(1976年)

国立大学協会が総会において、『国立大学共通第1次学力試験は、昭和54年度大学入学者選抜から実施可能である。』との結論に達した。

昭和51年12月(1976年)

公立大学協会が臨時総会において、「公立大学においても共通第1次学力試験を利用する。」との意見をまとめた。

昭和52年5月(1977年)

大学入試センターが設置され(国立学校設置法の一部改正)、初代所長に加藤陸奥雄(前東北大学長)が就任した。
(管理・事業部 1部2課、研究部 3部門)

昭和52年7月(1977年)

大学入試センターが、「昭和54年度大学入学者選抜に係る共通第1次学力試験実施大綱(試験の実施時期は12月とする。)」を発表した。

昭和52年12月(1977年)

大学入試センターと国公立大学120校が協力して、高校3年生等を対象とした試行テストを実施した。(出願者数63,609人)

昭和53年1月(1978年)

国立大学協会が、共通第1次学力試験の実施時期を1月中旬に繰り下げることと決定した。(出願受付10月初旬)

昭和53年4月(1978年)

大学入試センターの研究部に2研究部門が増設され、また、管理・事業部の1部2課が管理部及び事業部の2部4課に拡充された。

昭和53年10月(1978年)

昭和54年度共通第1次学力試験の出願受付(10月2日～16日)を行った。(志願者数341,875人)

昭和54年1月(1979年)

昭和54年度共通第1次学力試験(第1回)が実施された。(1月13、14日) また、1週間後にその追試験が全国16会場で実施された。

昭和55年1月(1980年)

昭和55年度共通第1次学力試験(第2回)が実施された。(1月12、13日) 国立大学協会及び大学入試センターが、

高等学校の学習指導要領の改訂に伴う昭和60年度以降の共通第1次学力試験の在り方について調査検討を開始した。

昭和55年6月(1980年)

国立大学入学者選抜研究連絡協議会が発足した。

昭和56年1月(1981年)

昭和56年度共通第1次学力試験(第3回)が実施された。(1月16、17日)

昭和56年5月(1981年)

昭和60年度共通第1次学力試験の出題教科・科目等について、国立大学協会へ検討結果を報告した。

昭和57年1月(1982年)

昭和57年度共通第1次学力試験(第4回)が実施された。(1月16、17日) 産業医科大学が私立大学としては初めて参加した。

昭和57年4月(1982年)

所長に小坂淳夫(前岡山大学長)が就任した。

昭和57年6月(1982年)

企画調整官(副所長)が設置された。

昭和57年11月(1982年)

国立大学協会が「昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等について」を発表した。

昭和58年1月(1983年)

昭和58年度共通第1次学力試験(第5回)が実施された。(1月15、16日)

昭和58年3月(1983年)

大学入試センター新庁舎竣工。

昭和58年6月(1983年)

国立大学協会が、入試改善特別委員会を設置した。

昭和58年7月(1983年)

国立大学協会入試改善特別委員会の第1回会議が開催された。

昭和59年1月(1984年)

昭和59年度共通第1次学力試験(第6回)が実施された。(1月14日、15日)

昭和60年1月(1985年)

昭和60年度共通第1次学力試験(第7回)が実施された。(1月26、27日)

昭和60年4月(1985年)

所長に堯天義久(前神戸大学長)が就任した。

昭和60年6月(1985年)

国立大学協会が、昭和62年度の共通第1次学力試験の改革案を決定した。(科目削減) 文部省が、「昭和62年度の共通第1次学力試験の出題教科に係る解答方法等について」を発表した。臨時教育審議会が第1次答申で、共通テスト構想を提言した。

昭和60年7月(1985年)

文部省が、大学入試改革協議会を設置した。

昭和60年11月(1985年)

国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を、昭和62年度から実施する方向で検討することを決定した。

昭和61年1月(1986年)

昭和61年度共通第1次学力試験(第8回)が実施された。(1月25、26日)

昭和61年4月(1986年)

大学入試改革協議会が、中間的検討結果として「中間まとめ」を発表した。

昭和61年5月(1986年)

国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を決定した。

昭和61年7月(1986年)

大学入試改革協議会が、「大学入試改革協議会まとめ」を発表した。

昭和61年9月(1986年)

大学入試センターに、「新テスト」(仮称)に関する調査検討委員会が設置された。

昭和62年1月(1987年)

昭和62年度共通第1次学力試験(第9回)が実施された。(1月24、25日)

昭和62年3月(1987年)

「新テスト」(仮称)に関する調査検討委員会が、当面の具体的実施案をまとめた。

円滑な試験の 実施のために

所長	副所長 (企画調整官)	管理部・事業部 事務官・技官等	研究開発部			合計
			教授	助教授	助手	
1	1	74	5	5	4	90

●機構


```
graph LR; S[所長  
堯天義久] --- V[副所長  
企画調整官  
小林啓美]; V --- P[評議員(会)]; V --- O[運営協議員(会)]; V --- SPC[専門委員(会)]; V --- C[共通第1次学力試験等  
連絡協議会]
```

所長
堯天義久

副所長
企画調整官
小林啓美

評議員(会)

運営協議員(会)

専門委員(会)

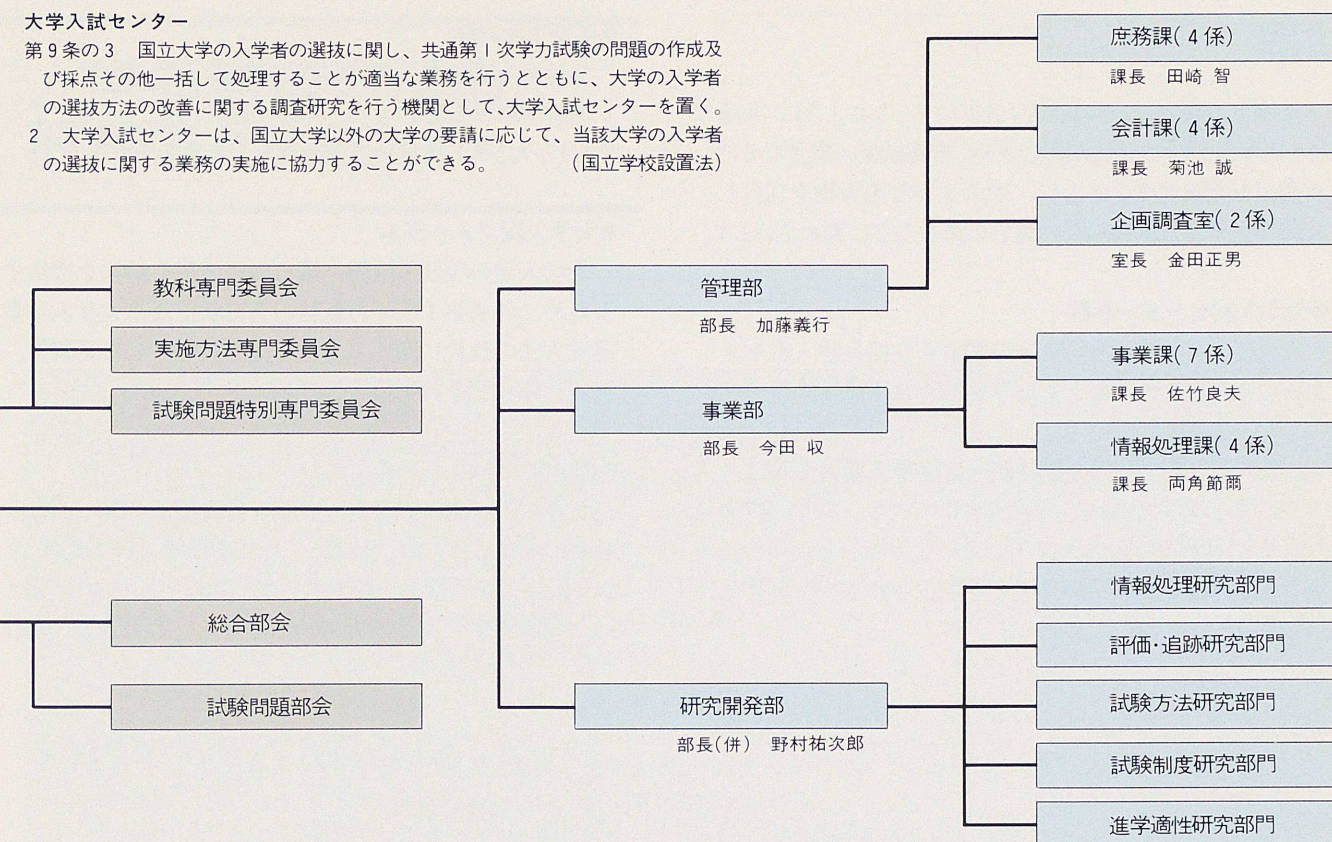
共通第1次学力試験等
連絡協議会

氏名	現職
石田名香雄	東北大学長
井出源四郎	千葉大学長
岡本道雄	科学技術会議議員
木村等	香川大学長
熊谷信昭	大阪大学長
崎山耕作	大阪市立大学長
高橋良平	九州大学長
田中郁三	東京工業大学長
新野幸次郎	神戸大学長
早川幸男	名古屋大学長
伴義雄	北海道大学長
北條舒正	信州大学長
丸井文男	愛知教育大学長
森 亘	東京大学長

氏名	現職
堯天 義久	大学入試センター 所長
石川 武	北海道大学 法学部 教授
浮田 典良	京都大学 教養部 教授
小川 國治	山口大学 教育学部 教授
奥田 眞丈	横浜国立大学 教育学部 教授
河原 一男	長崎大学 薬学部 教授
北 畠 曉	大阪市立大学 医学部 教授
小林 哲也	京都大学 教育学部 教授
小林 啓美	大学入試センター 副所長
坂 元 昂	東京工業大学 工学部 教授
佐藤 正次	大阪大学 教養部 教授
佐藤 泰正	筑波大学 心身障害学系 教授
清水留三郎	大学入試センター 研究開発部 教授
中島 直忠	大学入試センター 研究開発部 教授
中山 和彦	筑波大学 電子・情報工学系教授
野村祐次郎	大学入試センター 研究開発部長
福田 義一	東北大学 教養部 教授
丸井文男	愛知教育大学長
吉井 博	横浜市立大学 商学部 教授

第9条の3 国立大学の入学者の選抜に関し、共通第1次学力試験の問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務を行うとともに、大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査研究を行う機関として、大学入試センターを置く。

2 大学入試センターは、国立大学以外の大学の要請に応じて、当該大学の入学者の選抜に関する業務の実施に協力することができる。（国立大学設置法）



高等学校側委員からは、試験問題の内容などについての意見書が提出されます。

広報

受験生の適切な進路選択の手がかりとなるように、共通第1次学力試験の試験問題の正解、実施結果の概要などの諸情報を発表するとともに、次のような出版物を刊行し、共通第1次学力試験制度の趣旨の普及などに努めています。

●大学入試センター年報

共通第1次学力試験の実施の概要その他大学入試センターの諸活動を年度ごとにとりまとめた事業報告書

●共通第1次学力試験の試験問題に関する意見・評価

共通第1次学力試験の試験問題について、高等学校や教育研究団体等から提出された意見・評価とそれらに対する試験問題作成部会の見解を年度ごとにとりまとめた報告書

●共通1次試験

共通第1次学力試験の意義、内容等に関し解説し、広く理解を求めるとともに、その実施の結果、各国公立大学が行った第2次試験の概要などを記載した広報資料

●大学入試フォーラム

大学入試の現状と改善方策について広く情報を提供するため、共通第1次学力試験の実施状況及び大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究活動を中心に、報告、解説、紹介等を行う情報誌

●国公立大学ガイドブック

高等学校の進路指導や入学志願者の志望大学・学部を選定に役立てるため、各国公立大学の特色、沿革、概要、第2次試験の概要などを紹介するガイドブック。国立大学協会、公立大学協会及び大学入試センターの共同編集(市販)



研究活動

入学者選抜方法の 改善のために

●研究部門・研究テーマ

研究部門	昭和62年度の主な研究テーマ
情報処理研究部門 教授 清水留三郎 助教授 岩坪秀一 助手 鈴木規夫	●受験機会の複数化に対する入学志願者の反応の分析 ●共通第1次学力試験の「社会」と「理科」における試験問題の難易差と解答者の学力差の統計的推定 ●共通第1次学力試験における「数学」の試験問題の分析 ●各大学・学部等における入学者選抜の学力の等質性に基づく特徴付け ●各大学・学部等における入学者選抜の共通第1次学力試験の成績に基づく特徴付け ●国公立大学入学志願者の選抜後における進路選択の分析 ●入試におけるルール＝スペースの応用
評価・追跡研究部門 (客員教授) 池田 央 (非常勤講師) 荒井克弘 助手 岩田弘三	●昭和62年度国公立大学の大学・学部等類型別の志願・合格・進学状況の動向 ●国公立大学入試にみる高校からの供給構造の分析 ●国公立大学を中心とした大学選択における受験生の地理的選択の範囲に関する研究 ●高校の進学準備ポリシーが高校生の人間形成に及ぼす影響に関する研究 ●テスト得点のゆがみを考慮した選抜効果の推定 ●テスト問題の形式が及ぼす解答変化の研究
試験方法研究部門 教授 野村祐次郎 助教授 石塚智一 助手 山田文康 助手 藤芳 衛	●学力型と選抜方式に関するシミュレーション研究 ●共通第1次学力試験の内容的妥当性の研究 ●共通第1次学力試験の科目数の適性化に関する研究 ●複数化に伴う受験行動の変化に関する研究 ●大問形式の作題に整合したテスト理論の検討 ●化学の大学入試問題とカリキュラムとの因果関係 ●身障者に対する試験方法改善のための実験及び調査 ●視覚障害者の試験問題作成作業支援システムの開発と作成方法の標準化
試験制度研究部門 教授 中島直忠 助手 池田輝政	●進学準備と人間形成の関係—大学生調査 ●私立中学校・高等学校入試問題の検討調査 ●大学入試の目的・目標の原理的研究のための教育目的研究 ●中学生・高校生の自己概念に関する研究 ●諸外国の大学入試等に関するシラバス及び試験問題の国際比較研究 ●学力の等質性に関する研究
進学適性研究部門 教授 柳井晴夫 助教授 前川真一	●大学教育一般及び各専門部門分野において必要とされる学生の適性の評価・測定に関する基礎・方法論及び応用的研究 ●パソコンによる適性診断システムの開発 ●共通第1次学力試験の評価に関する研究

共通第1次学力試験のあらまし

JOINT FIRST STAGE ACHIEVEMENT TEST

問題作成のしくみ・電算機システムなど

●● 試験の期日など

出願受付／昭和62年10月26日(月)から11月6日(金)まで
試験期日／昭和63年1月23日(土)、24日(日)

●● 出題教科・科目など

共通第1次学力試験は、高等学校における一般的・基礎的な学習の達成度を見ることを目的として出題しています。昭和62年度の共通第1次学力試験から社会と理科の受験科目数が1とされるとともに、各大学が入学志願者に要求する共通第1次学力試験の受験教科の数は、各大学の決定に委ねられることになりました。このことにより、大学・学部等によっては4教科4科目以下を課すこ

●出題教科・科目一覧

教科	試験時間(配点)	出題科目	出題方法等	科目選択の方法
国語	100分(200点)	『「国語Ⅰ」・「国語Ⅱ」』		
社会	60分(100点)	『「倫理」・「政治・経済」 「日本史」 「世界史」 「地理」 「現代社会」』		左記出題科目の5科目のうちから1科目を試験室で選択し、解答する。 この場合、「現代社会」を選択解答することができる者は、高等学校の普通科・理数科の卒業(見込み)者以外のもので、かつ、共通第1次学力試験の出願時にその科目の受験を申請し、承認された者に限る。
数学	100分(200点)	『「数学Ⅰ」・「数学Ⅱ」』 『「数学Ⅰ」・「工業数理」』 『「数学Ⅰ」・「簿記会計Ⅰ」・「簿記会計Ⅱ」』	「数学Ⅱ」の電子計算機と流れ図は、出題範囲から除く。 「数学Ⅱ」については、「数学Ⅱ」を履修した者並びに「代数・幾何」、「基礎解析」及び「確率・統計」のうち2科目以上を履修した者のいずれにも対応した出題とする。 「簿記会計Ⅱ」は、前半の内容(①特殊な取引の記帳、②帳簿組織、③株式会社の記帳)を出題範囲とする。	左記出題科目の3科目のうちから1科目を選択し、解答する。 この場合、「数学Ⅰ」・「工業数理」又は「数学Ⅰ」・「簿記会計Ⅰ」・「簿記会計Ⅱ」を選択解答することができる者は、高等学校において「工業数理」又は「簿記会計Ⅰ」・「簿記会計Ⅱ」を履修した者及び文部大臣の指定を受けた専修学校高等課程の学科の修了(見込み)者で、かつ、共通第1次学力試験の出願時にその科目の受験を申請し、承認された者に限る。
理科	60分(100点)	「物理」 「化学」 「生物」 「地学」 「理科Ⅰ」	「物理」、「化学」、「生物」、「地学」の出題には、「理科Ⅰ」に含まれるそれぞれの科目の関連内容を含む。	左記出題科目の5科目のうちから1科目を試験室で選択し、解答する。 この場合、「理科Ⅰ」を選択解答することができる者は、高等学校の普通科・理数科の卒業(見込み)者以外のもので、かつ、共通第1次学力試験の出願時にその科目の受験を申請し、承認された者に限る。
外国語	100分(200点)	『「英語Ⅰ」・「英語Ⅱ」』 「ドイツ語」 「フランス語」		『「英語Ⅰ」・「英語Ⅱ」』とこれに準じた「ドイツ語」及び「フランス語」のうちから1科目を試験室で選択し、解答する。

注:1—「社会」及び「理科」の各出題科目の配点は、いずれも100点とするが、「数学」については、「数学Ⅰ」120点、「数学Ⅱ」80点(「工業数理」、「簿記会計Ⅰ・Ⅱ」も同じ)とする。
2—「工業数理」の使用単位系は、国際単位系(SI)に統一する。
3—「工業数理」、「簿記会計Ⅰ・Ⅱ」は、「数学」の試験時間中に選択解答するものとして試験が行われるので、他の科目と同様に、電子式卓上計算機、そろばん、グラフ用紙、定規等の補助具の使用を認めない。

●● 試験問題の作成

共通第1次学力試験の試験問題の作成は、大学入試センターの教科専門委員会が当たります。この委員会は、広く全国の国立大学の教員のうちから選出された約230人の委員で組織され、各委員は、出題科目ごとに設けられた試験問題作成部会に所属します。部会は1年以上かけ、高等学校学習指導要領に準拠し、高等学校で実際に使用されている教科書の内容などを参考とするとともに、学問的裏付けをもった調査研究と委員相互の十分な協議を重ねて試験問題を作成しています。

作成された試験問題については、試験問題特別専門委員会などで、その内容・範囲・程度などについて点検し、適正な出題となるようあらゆる角度から検討が加えられます。

また、使用した試験問題については、試験実施後、高等学校側の意見を聞くとともに、全国的な教科教育研究関係団体などの意見も聞き、また選択肢ごとの正答率を分析するなど科学的な検討も加え、以後の試験問題の作成に反映させています。

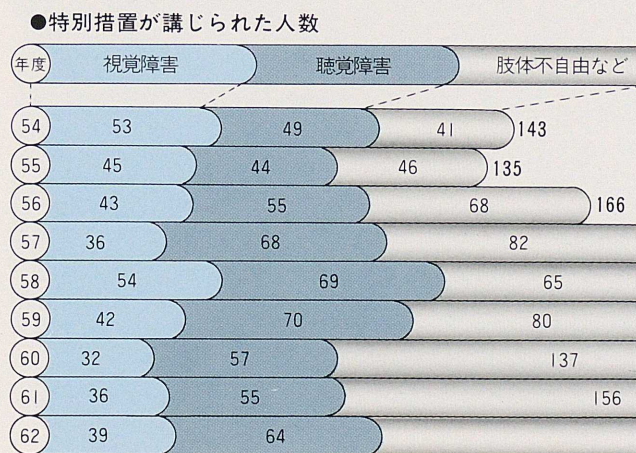
さらに、これらの意見については、毎年これに対する大学入試センターの見解を付した上、「共通第1次学力試験の試験問題に関する意見・評価」として刊行しています。

●● 正解などの発表

共通第1次学力試験の試験問題の正解及び大問・小問の配点は試験終了後に、実施結果の概要は2月中旬以降にそれぞれ報道機関を通じて発表されます。

●● 身体障害者への配慮

身体に障害のある受験生には、その種類・程度に応じ、その申し出に基づいて、受験の際に、点字による出題、試



験時間の延長、特定試験場の設定、拡大文字による出題、マーク方式によらない文字又はチェックによる解答、手話通訳者、介助者を付けるなどの措置をしています。

また、昭和63年度から視覚障害者のうちの強度の弱視者及び重度の肢体不自由者については、試験時間を約1.3倍に延長する措置が追加されることになりました。

●● 共通第1次学力試験制度の改善

共通第1次学力試験は、これまで9回の実施を経ましたが、この入試制度に対するいろいろな立場からの意見や批判も寄せられています。

国立大学協会では、入試改善特別委員会を設置して積極的な検討が進められており、昭和62年度の共通第1次学力試験から出題教科・科目の削減が図られるとともに、国立大学の受験機会の複数化が実施されました。

大学入試センターにおいても、これまで意見等については、その都度検討し、現行の制度の中で改善できるものは、翌年度の試験の実施に反映させてきましたが、今後とも各方面の意見に対しては、国立大学協会などと十分連絡をとりながら、調査研究を進め、この制度の一層の改善に努めたいと考えています。

●● 新テスト(仮称)の検討

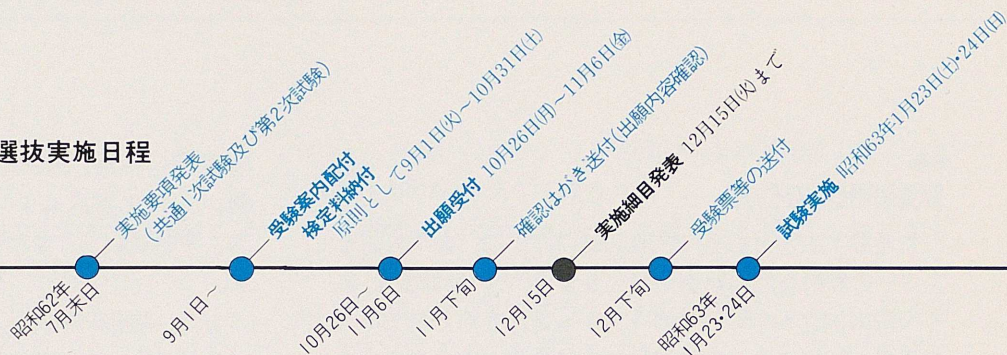
文部省の大学入試改革協議会は、臨時教育審議会第1次答申における大学入試改革に関する提言を具体化するため、昭和60年7月以来「新しいテスト」の構想を中心に検討を重ね、その検討結果を昭和61年7月21日に「大学入試改革について(大学入試改革協議会まとめ)」として発表しました。文部省はこれを受けて、このまとめで述べられている「新しいテスト」の実施準備を進めるに当たっての具体的な諸問題について調査検討することを大学入試センターに要請しました。大学入試センターはこの要請に応え、昭和61年9月に『「新テスト」(仮称)に関する調査検討委員会』を設置し、国公私立大学関係者、高等学校関係者等の協力のもとに、関係団体等の意見をも求めながら、調査検討を重ね、昭和62年3月に「新テスト」(仮称)に関する当面の具体的実施案をまとめ、文部省に報告しました。

なお、本委員会は、この案の具体化を図るに当たり必要となることについて今後も引続き調査検討を進めていくこととしています。

昭和63年度国公立大学入学者選抜実施日程／昭和63年度第2次試験実施日程グループ表

●昭和63年度国公立大学入学者選抜実施日程

- 共通第1次学力試験
● 各大学が実施する第2次試験

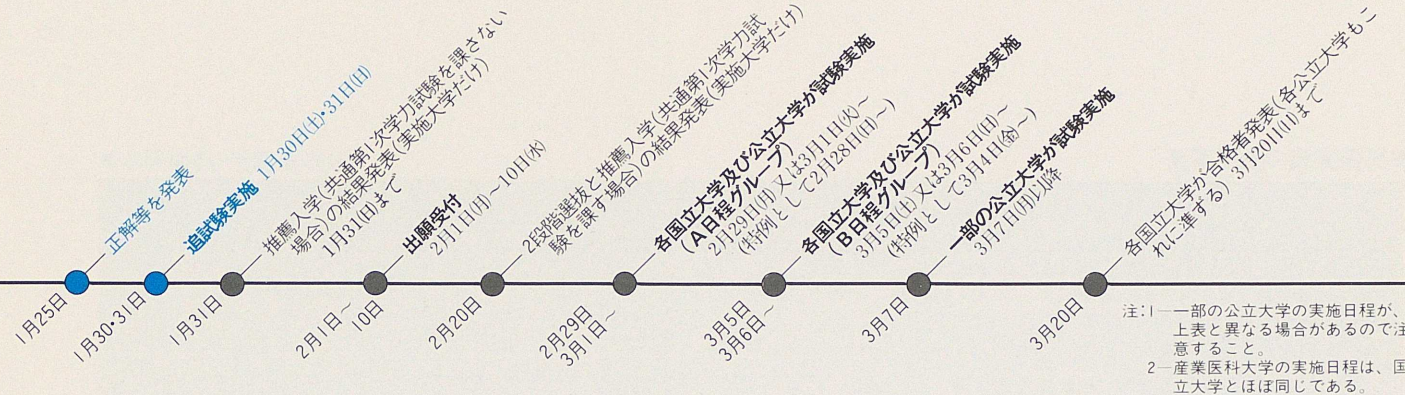


●昭和63年度第2次試験実施日程グループ表 1—国立大学

国立大学協会まとめ

地区	A日程グループ (2月29日、又は3月1日から。特例2月28日から)	B日程グループ (3月5日、又は3月6日から。特例3月4日から)	C日程グループ (3月5日又は3月6日から 特例3月4日から)
北海道	*室蘭工業大学(工学部第一部) 小樽商科大学	帯広畜産大学 旭川医科大学 北見工業大学	北海道大学 北海道教育大学 *室蘭工業大学(工学部第二部)
東北	弘前大学 宮城教育大学	山形大学 福島大学	岩手大学 東北大学 秋田大学
関東・甲信越	図書館情報大学 *筑波大学 (医学、体育、芸術各専門学群) 宇都宮大学 群馬大学 山梨大学 埼玉大学 東京外国語大学 東京学芸大学 東京商船大学	*横浜国立大学 (経済学部、経営学部第一部 の定員の一部) 長岡技術科学大学 山梨大学 信州大学	茨城大学 *筑波大学 (第一、第二、第三各学群) 千葉大学 東京大学 東京医科歯科大学 東京農工大学 東京芸術大学 東京工業大学
中部	金沢大学 福井医科大学 岐阜大学 *名古屋大学 (B日程の一部を除く)	愛知教育大学 豊橋技術科学大学	富山大学 富山医科薬科大学 福井大学 静岡大学 浜松医科大学
近畿	滋賀大学 *京都大学(理、医、薬、工、農の 各学部、及び文、教育、経済 の各学部の定員の一部) 京都教育大学 *大阪大学(人間科学、理、医、歯、 薬、工、基礎工学の各学部、 及び文、法、経済の各学部の B日程の一部を除く)	*神戸大学(教育、理、医、工、農 の各学部並びに法、経済、経 営各学部の第二課程、及び 文、法、経済、経営の各学部 のB日程の一部を除く) 奈良教育大学 *奈良女子大学 (理、家政の両学部)	滋賀医科大学 *京都大学(法学部、及び文、教 育、経済の各学部のA日程 の一部を除く) 京都工芸繊維大学 *大阪大学(文、法、経済各学部 のA日程の一部を除く) 大阪外国語大学 大阪教育大学
中国・四国	島根大学 *岡山大学 (B日程の一部を除く) *山口大学 (B日程の一部を除く) 徳島大学	鳴門教育大学 *香川大学 (経済学部の定員の一部) 香川医科大学 高知大学	鳥取大学 島根医科大学 *岡山大学 (法学部の定員の一部) 広島大学
九州	福岡教育大学 *九州大学 (B日程の一部を除く) 九州芸術工科大学 長崎大学 大分医科大学	宮崎大学 琉球大学	*九州大学 (教育、法、経済各学部の定 員の一部) 九州工業大学 佐賀大学 佐賀医科大学

*印は、学部等を両日程に分けて試験を行う大学、又は学部定員を両日程に分けて試験を行う大学。
各大学の実施日程等については、各大学の募集要項により必ず確認すること。



注:1 一部の公立大学の実施日程が、
上表と異なる場合があるので注
意すること。
2 産業医科大学の実施日程は、国
立大学とほぼ同じである。

2—公(私)立大学

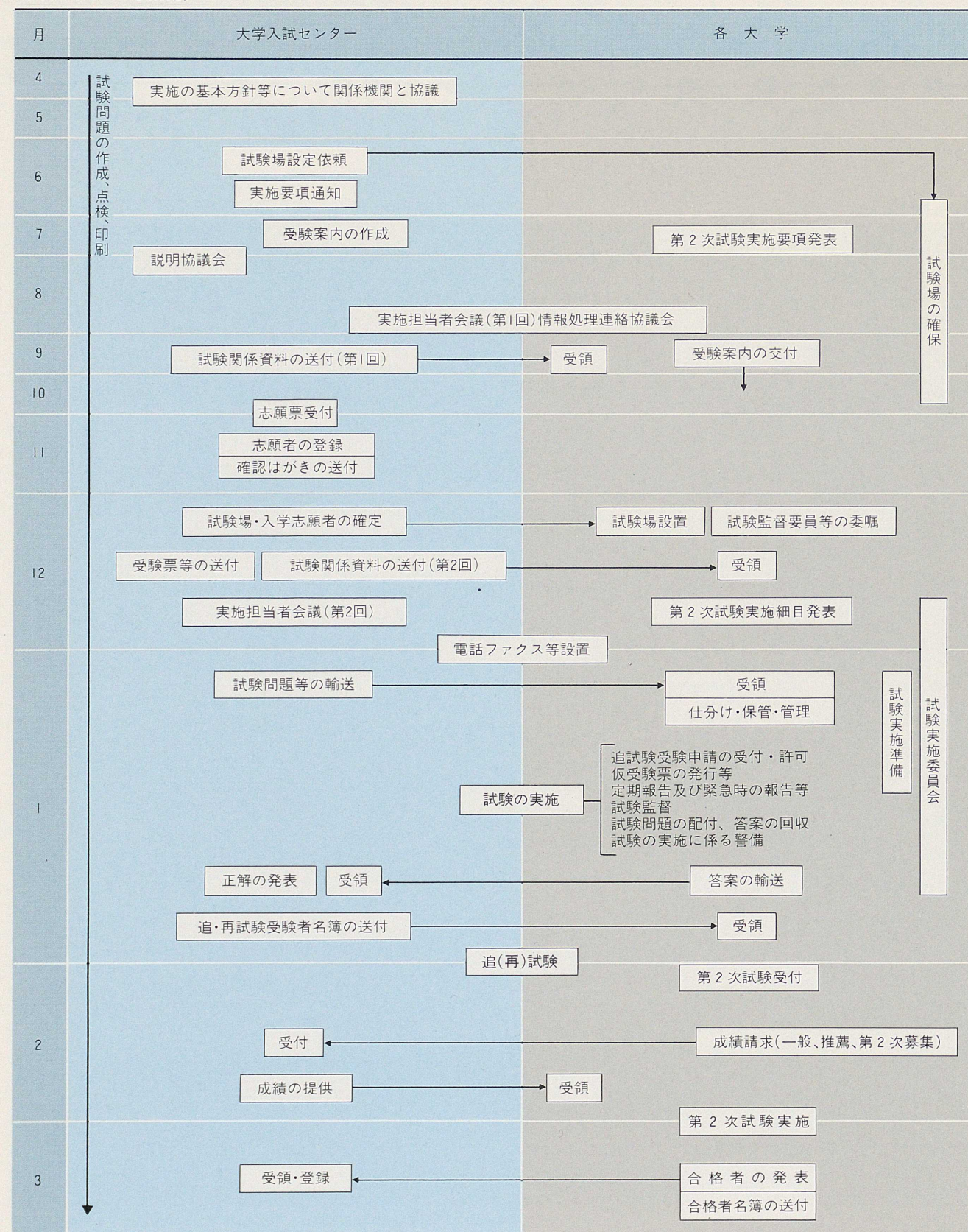
公立大学協会まとめ

地区	A日程グループ (2月29日又は3月1日から 特例2月28日から)	B日程グループ (3月5日又は3月6日から 特例3月4日から)	C日程群グループ
北海道		札幌医科大学	
東北		福島県立医科大学	
関東・甲信越	東京都立科学技術大学 横浜市立大学(商)	東京都立大学 横浜市立大学(文理・医) 群馬県立女子大学	高崎経済大学 都留文科大学
中部	愛知県立大学(文) 愛知県立芸術大学(美術学部の定員の一部) 静岡県立大学 (経営情報・国際関係・食品栄養科学) 名古屋市立大学(経済学部の定員の一部)	愛知県立大学(外国語) 愛知県立芸術大学 (美術学部のA日程及びC日程の一部並び に音楽学部のB日程の一部を除く) 名古屋市立大学 (医学部及び経済学部のA日程の一部を除く) 金沢美術工芸大学(定員の一部)	愛知県立芸術大学 (美術学部のA日程及びB日程の一部並び に音楽学部のB日程の一部を除く) 名古屋市立大学(薬) 静岡県立大学(薬) 岐阜薬科大学 金沢美術工芸大学(B日程の一部を除く)
近畿	京都府立医科大学 大阪女子大学(定員の一部) 大阪市立大学 (理・工・医・生活科学の各学部及び経済学 部第一部の定員の一部) 大阪府立大学 (農・経済・総合科学・社会福祉) 神戸商科大学(定員の一部) 奈良県立医科大学	京都府立大学 京都市立芸術大学 大阪女子大学(A日程の一部を除く) 大阪市立大学 (経済Ⅱ・文・法・商の各学部及び経済学部 第一部のA日程の一部を除く) 神戸市外国語大学 神戸商科大学(A日程の一部を除く) 姫路工業大学 和歌山県立医科大学	大阪府立大学(Ⅰ)
中国・四国	広島女子大学 下関市立大学(定員の一部) 山口女子大学	高知女子大学	下関市立大学(A日程の一部を除く)
九州	九州歯科大学 熊本女子大学	北九州大学 福岡女子大学 長崎県立国際経済大学 沖縄県立芸術大学	
私立	産業医科大学		
備考	(1)愛知県立芸術大学は、美術学部の絵画専攻のうちの油画及び彫刻専攻はA、美術学部の絵画専攻のうちの日本画及び音楽学部の作曲、 声学、器楽のうちのピアノの各専攻はB、美術学部のデザイン専攻及び音楽学部の器楽専攻のうちの弦楽器はCで実施。 (2)金沢美術工芸大学は、美術学科の油絵専攻はB、日本画・彫刻・芸術学専攻はCで実施、産業美術学科はCで実施。 (3)大阪女子大学は、国文・英文及び人間関係学科はB、基礎理学科はAで実施。		

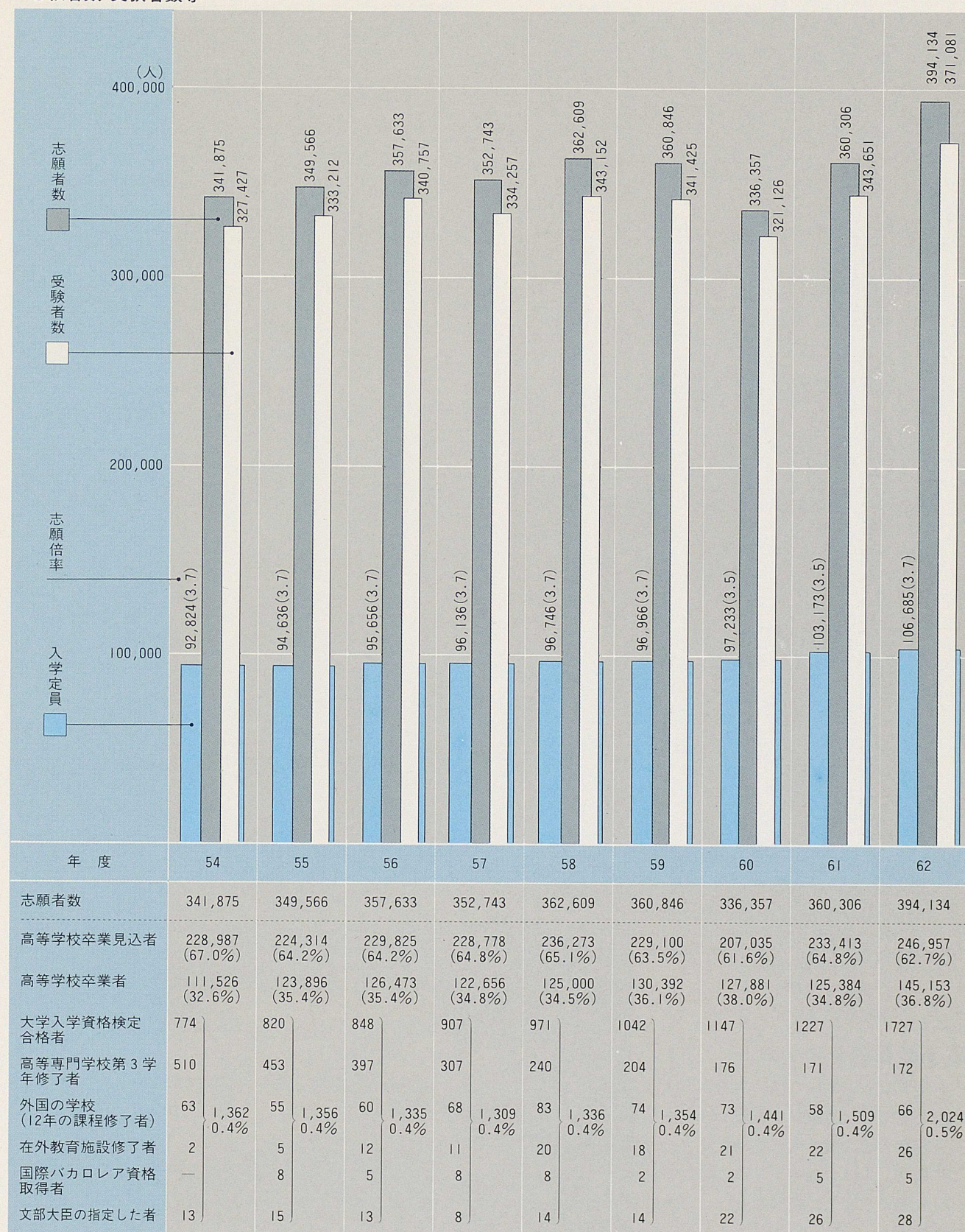
各大学の実施日程等については、各大学の募集要項により必ず確認すること。

試験実施の主要業務／志願者数・受験者数等

●試験実施の主要業務



●志願者数・受験者数等



注:入学定員(昭和57年度以降)は、私立産業医科大学の入学定員(100人)を含む。

科目別平均点等(本試験)／電子計算機システム

●科目別平均点等(本試験)

		昭和62年度			昭和61年度			昭和60年度		
		受験者(人)	平均点	標準偏差	受験者(人)	平均点	標準偏差	受験者(人)	平均点	標準偏差
全教科(1,000点満点)		—	—	—	343,518	622.52	135.17	320,987	627.03	131.33
国語	(国語)	—	—	—	343,518	60.23	13.09	320,987	69.06	11.54
	国語	369,601	58.74	12.07	343,518	60.23	13.09	320,987	69.06	11.54
	受験番号誤り等	0	—	—	0	—	—	0	—	—
社会	(社会)	—	—	—	343,518	64.24	12.44	320,987	63.20	13.45
	現代社会	917	66.02	12.40	301,908	69.69	11.18	198,980	62.22	12.06
	倫理、政治、経済	36,050	61.34	14.69	38,179	70.24	15.91	110,587	64.35	13.27
	日本史	128,098	55.52	15.66	144,146	54.34	14.48	138,129	60.61	16.71
	世界史	87,930	65.47	18.10	89,952	62.45	17.70	87,758	62.55	18.05
	地理	109,161	67.04	14.62	112,704	61.82	14.96	106,436	67.78	16.43
	受験番号誤り等	391	0	0	147	0	0	84	0	0
数学	(数学)	—	—	—	343,518	61.72	24.64	320,987	58.11	24.82
	数学Ⅰ、数学Ⅱ	357,506	68.73	20.66	343,037	61.74	24.64	320,657	58.13	24.82
	数学Ⅰ、工業数理	88	40.80	15.92	84	38.09	14.44	84	28.80	17.86
	数学Ⅰ、簿記会計Ⅰ・Ⅱ	374	47.86	17.71	387	46.99	15.54	238	42.05	15.60
	数学一般	—	—	—	10	25.30	28.94	8	27.25	27.81
	受験番号誤り等	0	—	—	0	—	—	0	—	—
理科	(理科)	—	—	—	343,518	62.47	16.04	320,987	64.03	15.96
	理科Ⅰ	588	34.31	11.98	312,149	59.48	16.09	203,381	66.08	16.23
	物理	108,115	69.59	19.72	108,057	71.69	20.47	114,824	65.56	24.02
	化学	115,325	55.93	18.79	127,397	62.46	20.14	165,587	61.84	17.17
	生物	111,530	61.99	14.25	112,598	62.73	15.75	118,709	65.55	15.53
	地学	20,526	58.98	15.82	26,543	59.94	15.11	39,272	53.77	15.07
	基礎理科	—	—	—	17	45.03	17.00	43	42.08	16.53
外国語	(外国語)	—	—	—	343,518	62.58	17.89	320,987	59.10	16.29
	英語	368,493	64.30	18.84	343,124	62.58	17.88	320,600	59.10	16.28
	ドイツ語	224	57.17	25.53	254	61.84	27.61	245	61.94	26.22
	フランス語	181	56.45	22.45	140	52.59	24.52	142	64.92	24.54
	受験番号誤り等	0	—	—	0	—	—	0	—	—

注:1—受験者は、昭和62年度については科目別の受験者数。昭和61年度以前については5教科7科目のすべてを受験した受験者数。
2—各教科の平均点は、100点満点に換算した点数

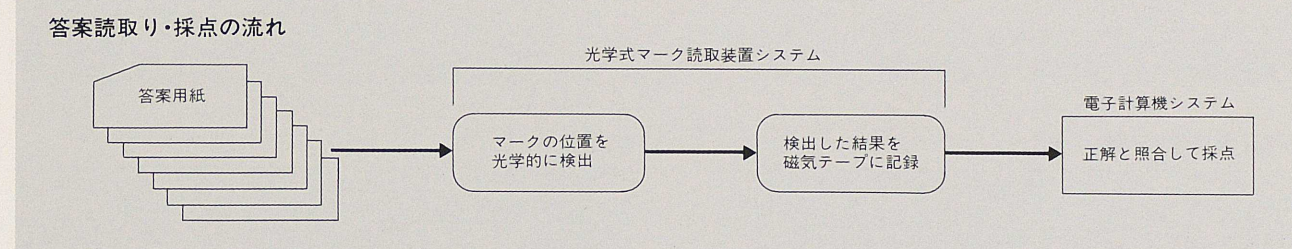
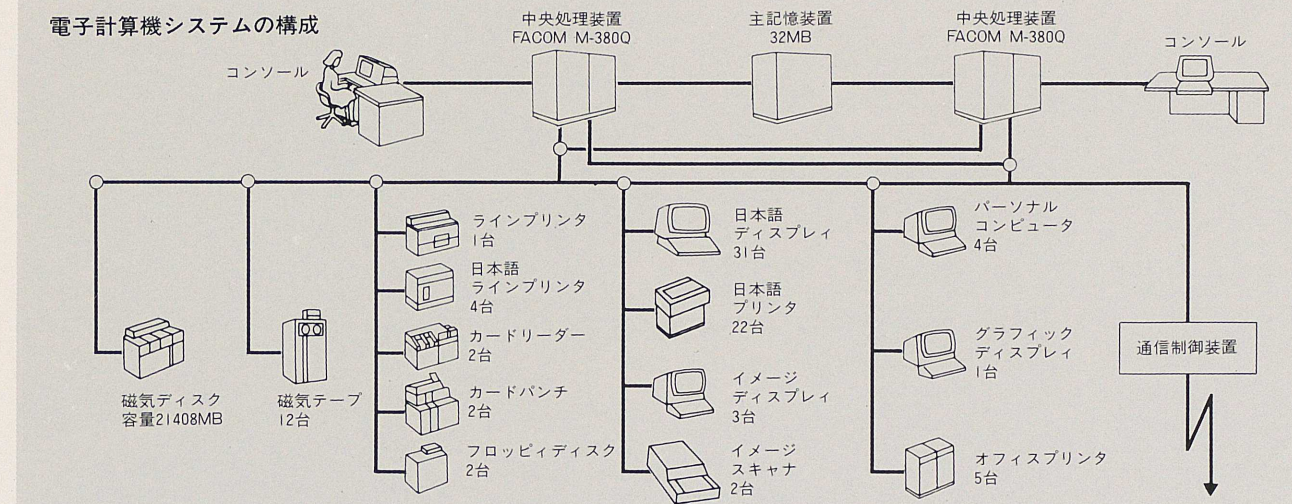
●電子計算機システム

大学入試センターでは、共通第1次学力試験に関する膨大な情報を、迅速かつ正確に処理するため、電子計算機処理を大幅に取り入れています。

答案は、すべてをセンターに回収した後、光学式マーク読取装置で入念に読取りを行い、次に電子計算機で採点します。

答案の採点のほか電子計算機で処理している主要な業務は、次のとおりです。

- 志願者に関する諸データの管理
- 試験場の指定
- 確認はがき及び受験票の発行
- 受験状況の集計及び科目別の平均点などの算出
- 各大学に対する共通第1次学力試験の成績の提供
- 試験問題データベースの運用



OpScan9101型スキャナーのメカニズム

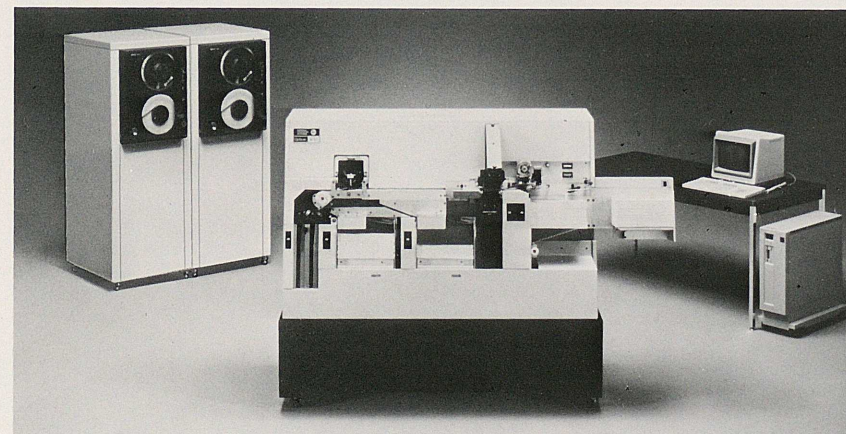
光学式マーク読取装置システム

●OpScan9101システム(5組)

読 取 速 度	最大15,000枚/時
読 取 方 式	反射光検出方式
システム構成	OpScan9101型スキャナー 中央処理装置 磁気テープ装置 ディスプレイ装置

●W2300システム(3組)

読 取 速 度	最大18,000枚/時
読 取 方 式	反射光検出方式
システム構成	W301型スキャナー 中央処理装置 磁気テープ装置 ディスプレイ装置



予算・施設



●予算(国立学校特別会計)

(単位：千円)

区分	昭和61年度 決算額	昭和62年度 当初予算額
国立学校	4,211,119	5,208,011
人件費	428,319	436,470
管理運営費	925,242	1,055,188
共通第1次学力試験の 実施に必要な経費	2,857,558	3,294,197
(うち、各大学分経費)	(1,148,523)	(1,402,816)
新テストの実施準備及び試行 テストの実施に必要な経費	—	422,156
(うち、各大学分経費)	(—)	(73,423)
施設整備費	798	457
合計	4,211,917	5,208,468

●施設

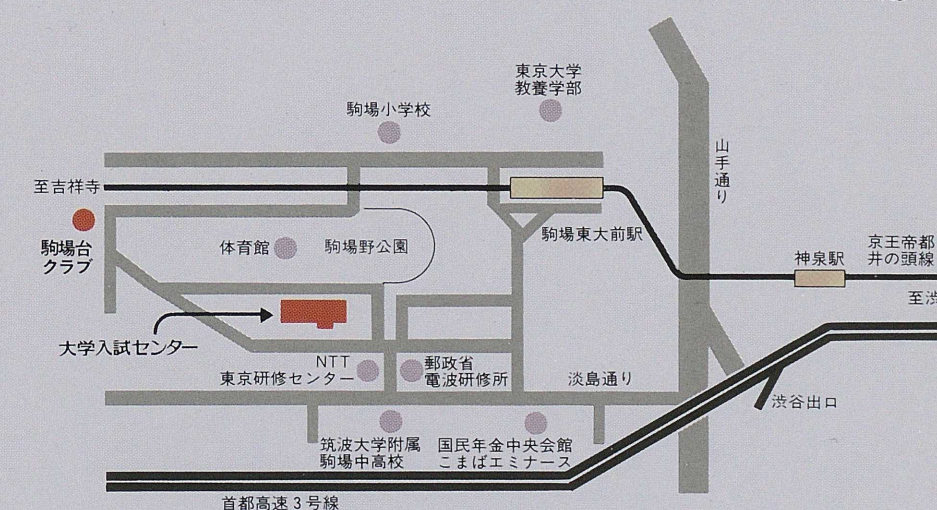
施設名	土地	建物(延面積)
大学入試 センター庁舎	15,352㎡	9,922㎡ (鉄筋コンクリート3階建)
駒台クラブ (宿泊、会議等施設)	923㎡	599㎡ (鉄筋コンクリート2階建)
合計	16,275㎡	10,521㎡



THE NATIONAL CENTER
FOR UNIVERSITY
ENTRANCE EXAMINATION

大学入試センター案内図

京王帝都線の頭線「駒台東大前駅」
下車西口から徒歩5分



昭和62年8月 大学入試センター(管理部庶務課)
〒153 目黒区駒台2丁目19番23号 ☎03(468)3311



大学入試センター

〒153 東京都目黒区駒場2丁目19番23号 ☎03-468-3311